

Colony Tokyo

コロニーとうきょう

Vol. 181号

2026(令和8)年
7月1日発行

社会福祉法人 東京コロニー
〒165-0023
東京都中野区江原町 2-6-7
TEL 03-3952-6166
FAX 03-3952-6664
<https://www.tocolo.or.jp/>
(法人本部 事務局)



アートビリティギャラリー 56 Daiki (だいき)さん 『エンゼルフィッシュ』(詳しくは27頁をご覧ください。)

時評

法人の主な動きから

2026 年度事業計画

とびっくす

2025 年度事業報告

法人本部・コロニー中野・トーコロ生活支援センター・アートビリティ (〒165-0023 中野区江原町2-6-7)・中野区仲町就労支援事業所 (〒164-0011 中野区中央3-19-1)・コロニーもみじやま支援センター (〒164-0001 中野区中野5-3-32)・トーコロ情報処理センター 事業部・職能開発室 (〒164-0001 中野区中野5-3-32)・デジタルメディアセンター (〒170-0005 豊島区南大塚3-43-11 福祉財団ビル6F)・東京都葛飾福祉工場 (〒125-0042 葛飾区金町2-8-20)・立石工場 (〒124-0012 葛飾区立石3-10-18)・コロニー東村山 (〒189-0001 東村山市秋津町2-22-9)・東村山市障害者就労支援室 (〒189-0014 東村山市本町1-1-1)・東京都大田福祉工場 (〒143-0015 大田区大森西2-22-26)・トーコロ青葉ワークセンター・トーコロあおば就労サポートセンター (〒189-0002 東村山市青葉町2-39-10)・国分寺戸倉寮 (〒185-0003 国分寺市戸倉1-21-9)・東久留米第一氷川台寮・東久留米第二氷川台寮 (〒203-0004 東久留米市氷川台2-31-22)・えはらハイツⅠ、Ⅱ・中野江原短期入所・中野区日中一時支援 (〒165-0023 中野区江原町3-23-2)・とよたまハイム (〒176-0014 練馬区豊玉南2-3-9)・こあらハイツ (〒202-0013 西東京市中町3-10-9)・あおばハウスⅠ、Ⅱ (〒189-0002 東村山市青葉町3-2-2)

時評

ふたつの願い

理事長 中村 敏彦

平和への願い

2022年に始まったロシアによるウクライナ侵攻は長期化しており、両国の死傷者は180万人に達しているとも言われています。中野区は人口が約35万人ですので、5つの中野区の人口に匹敵する人数です。国と国の争いでなぜ多くの人の命が犠牲にならなくてはならないのでしょうか。今年2月、アメリカとイスラエルはイランの首都テヘランを攻撃し、最高指導者ハメネイ氏を殺害しました。中東情勢は、イスラエルとイランおよびその周辺武装勢力との対立が激化し、ホルムズ海峡周辺での船舶への攻撃や事実上の封鎖によって緊張状態が続いており、この長期化する紛争により、原油価格の高騰や物流網など世界中が大混乱しています。無責任な言い方かもしれませんが、武力紛争ではなく、人間特有の優れた能力である、話し合い

で解決できないのでしょうか。

国際連合は、第二次世界大戦の惨禍を繰り返さないための平和維持組織として、1945年10月に設立されており、国連安全保障理事会（以下「安保理」）は、国際社会で唯一の包括的・普遍的な組織である国連の中で国連憲章第24条1項に基づき、国際の平和と安全の維持について主要な責任を有します。安保理は、常任理事国のアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の5カ国、非常任理事国10カ国から構成されますが、安保理は現在、機能不全に陥っています。ロシアとアメリカは安保理の常任理事国でありながら、このような蛮行に至っているのです。

日本は、日本国憲法のもと、法の支配、平和構築及び核軍縮・不拡散を優先事項として掲げ、国際の平和及び安全の実現と維持に最大限貢献してきました。しかし現在、その基礎となる憲法改正の議論の真っ最中であり、読売新聞の全国世論調査によると、賛成派が57%、反対派が40%と報道されていました。世界中が平和を祈願している中、紛争の危機に侵されていると言っても過言ではない状況です。憲法第9条には

「国権の発動としての戦争と、武力による威嚇や武力の行使を、国際紛争を解決する手段としては永久に放棄する」とあります。戦後の平和主義をどのように維持するか、「戦力の不保持」の効力を失うことによって、軍事に関わる可能性は格段に高まります。現に、殺傷能力のある武器の輸出を解禁しました。この決定は他国の戦争に加担していることになり、海外での武力行使（集団的自衛権など）が拡大し、戦争に巻き込まれるリスクを相当に高めています。時の政権の意向だけで人権や国の根幹が簡単に変えられてしまっているのでしょうか。憲法改正は、原案から国会の発議まで繰り返しの審議過程を経て、最終的には国民一人ひとりに問われることとなります。

時代は変わったといいますが、わが国が世界で唯一被爆した国である事実は変わりません。まして、人の命の価値が変わる訳がありません。人道を逸した戦争の経験は2度と繰り返してはならないと思います。自分や家族、友人、仲間を守るためには、命を犠牲にする争いではなく、倫理に基づいた積極的対話によって解決して欲しいと願うのです。

働くことへの願い

働くという行為は、日々の生活を支えるための経済的収入を得ることや、スキルや知識を身につけ、目標に挑戦し達成感ややりがいを得て、自身を成長させること、社会とつながり誰かの役に立ち、感謝されることが社会的な信用や存在意義を得ることなど、人生において重要な役割を持っていると思います。働きたいと思う気持ちはとても大切であり、地域社会はその願いを実現する責任があると思います。

当法人はこれまで、障害のある人たちの「働きたい」をお手伝いするために、様々な事業を運営してきました。授産施設や福祉工場時代には、共に汗を流し、議論し、共に苦楽を経験しました。職住分離の重要性を受け止めて入所施設を廃止し、グループホームを開設する際は、より充実した就労活動には生活の充実も重要という視点で取り組み、生活介護事業に取り組み際も、単なる日中活動に限らず可能な限り生産活動に繋ぎ賃金を支払う対象にと努力し、放課後等デイサービスに取り組み際も、社会に出た時に困らないように就労

前訓練を意識したプログラムを構築してきました。制度で不十分な事業にも挑戦し、IT関連事業をつうじて、より多くの支援が必要な方を雇用し、また、企業に繋いだりしています。「才能に障害はない」を理念に、障害者の芸術活動や所得を支援する事業も実施しています。

(一) 現状と課題

激変する制度の中、障害者の働く環境が崩れ始めています。

これまで何度か触れたことのある労働市場の問題では、障害者雇用促進法による雇用率の達成という数字に偏り過ぎており、企業が雇用した障害者に給与を支払うのは当然ですが、別の会社が用意した働く環境にも費用を支払い、雇用を外注する事業が後を絶ちません。雇用率の未達成による納付金の額をはるかに超えるコストをかけて雇用を外注しているのです。この実態には、雇用率の引上げが要因している、との声を聴きますが、今年7月からの民間企業の法定雇用率は2.7%、1000人の内、わずか3人にも満たない雇用が、雇用を外注しなければならない理由になるのでしょうか。批判を恐れずに言うと、障害者雇用に懸命に努力さ

れている企業が存在する中、一部の企業では障害者の排除、つまり、一緒に働けないという差別と偏見が障壁になっていないでしょうか。

一方、障害者総合支援法は、当事者が地域の自治体利用申請を行い、自立支援給付を受けて利用する仕組みであり、その原資は国や地方自治体の税金が主なものです。そのため、就労支援制度は、障害のある人が自分らしく働き、社会参加するための大切な役割を持つ制度であります。しかし、現実問題として就労現場では様々な課題が浮き彫りになっていきます。公費とサービスの質との費用対効果、低賃金・低賃賃、利用者一人ひとりのニーズへの対応、支援員の専門性、支援員への過剰な労働負荷、人員や人材不足、設備投資、脆弱な経営基盤などがあります。加えて、規制緩和による多様な事業者の参入でサービスの量（事業者数）と利用する人の数は、格段に増加しています。中には不適切な運営をする事業者も散見されるようになりました。制度上の課題を改善するためにと説明しながら、抜本的な見直しには着手せず、3年ごとの報酬改定で、加算・減算の仕組みを強化していま

す。この目先だけの対応では、当事者のための制度という重要なことが抜け落ちていないでしょうか。

(二) 当法人の課題

当事者ニーズに応えるための課題を具体的にいくつか挙げてみます。支援の現場では、本人の希望と現実的な課題の格差が生じることや無理な要求などがあり、どこまで本人の意思を尊重すべきか判断に迷うことがあります。また、従業員自身も専門性や経験に限界を感じる場面があり、最適な支援方法に悩むことがあるかもしれません。支援に関わる人の、このようなジレンマを抱えている状況には、組織で共有したり職場環境を変えるなどのケアが重要です。企業等への就労移行が進むことに伴い、利用する人の重度・高齢化は加速しています。数年前から生活介護事業を展開していますが、もう少し早く準備していく必要があるのではないのでしょうか。就労継続支援A型事業の全国でもトップクラスの賃金保障は、事業体力的に限界を超えていないのでしょうか。もしそうなら、相応しい売上と加工高を確保する必要があります。就労継続支援B型事業では、一人ひとりの職業能力を最

大限引き出せているのでしょうか。就労移行支援事業の利用者不足、あるいはゼロの状況は、事業所の増加や労働市場への移行が進んでいることも影響しているかもしれませんが、利用者ニーズと実施サービスが合致しているのかを検証する必要はないでしょうか。支援を必要としている人の立場で事業を考える。そんな組織でありたいと願っています。

まとめに

現在、最も気にかかっていることを二つに絞って書かせて頂きました。混沌とした国際情勢や社会環境の中、たくさんの課題を抱えながらの事業運営ではありますが、このような時代だからこそ、疲弊することなく元氣を出して、知恵を絞って乗り越えるしかありません。

当法人は今年、中期事業計画の最終年度であり、次期中期事業計画の策定年度でもあります。改めて、法人を必要としている人の希望や課題を丁寧ヒアリングし、段階的な目標設定と地域資源との連携や活用によって、新たな時代を切り開いていきたいと思っています。

法人の主な動きから

40周年を迎える アートビリティ

アートビリティは、障害者アーティストの才能を活かすために、1986年に『障害者アートバンク』として設立され、2001年に『アートビリティ』と名称変更し現在に至ります。

アートビリティという名称はアートとability（才能）というキーワードを呼びやすく合せた造語ですが、「才能に障害はない」という、設立当初から変わらずに大切にしている事業理念を基に、名称から障害者とい



う冠を外し、事業を表現した非常に良いネーミングセンスだと先人に感謝しております。

事業の仕組みは非常にシンプルで、企業等に作品を利用していただき、得られる利用料の6割を作家に還元するというもので、設立当初から完成された仕組みは、現在も変わりません。

日常活動としては、2カ月に1回審査会を開催し、合格した応募作品をデジタルデータとして様々な媒体に利用していただきます。得られた利用料の還元を通して、一人でも多くの作家の社会参加を支援するための事業となっております。

アートビリティ事業はお蔭様で今年40周年を迎えることとなりました。今までは東京コロニーの就労支援事業所の一つであるコロニー東村山が運営を担ってまいりましたが、この事業が全国に亘り作家の支援をしているため公費が入らないという点、さらに利用料の6割を作家に還元するという仕組みは公益性が高いとい

う点で、2026年度より公益事業として法人本部へ移管を行いました。まだまだ作品データの貸し出しが事業の中心ですが、最近はお客様の御要望に応える形で原画のレンタル、複製画の販売、オリジナル原画の描き起こし等も増えてきています。各種ご要望について登録作家に寄り添



いながら応えており、新しい事業モデルも道筋が見えてまいりました。今後も「才能に障害者はない」という事業理念の下、一人でも多くの障害者アーティストの目標となるように、アートビリティ事業を推進してまいりますので、どうぞご期待下さい。

アートビリティ代表 高橋 宏和

NHK「フクチッチ」取材を終えて

この度、NHK（Eテレ）の福祉番組「フクチッチ」（5月11日放送回）で当事業所が取り上げられました。

3月にNHKから連絡があり、5月放送予定の同番組で、福祉的就労（A型・B型事業所）の仕組みや成り立ちを紹介する内容で、A型の前身である「福祉工場」として国内で最初に開設された当事業所にお声がけいただきました。



当時のアルバムより、プラスチック成形作業の様子

取材は、1972年の事業所開設当時に働いていた従業員の方からお話をお聞きし、当時の写真や資料があればそれも見せて欲しいというものでした。

早速、当時のお話を聞けそうな方を事業所内で人選し、1974年に入職されて2021年まで長きにわたり勤務された元従業員のHさんにご協力いただくことになりました。

取材は3日間に渡り、初日は事業所の倉庫にある写真や資料をお見せし、2日目にはHさんに担当ディレクターが事前取材を行い、3日目にはカメラマンと音声マンが入った本格的な取材となりました。2日目とは違った雰囲気



主力製品「三角（消火）バケツ」の製造



Hさんも緊張した面持ちでしたが、次第に場の空気にも慣れ、当時の「福祉工場」の様子について貴重なお話をたくさんしてくださいました。

私が取材に同席させてもらった中で、実際の放送では使われませんでした。が、印象的だったエピソードをご紹介します。

・「福祉工場」に入る前は作業所等で安い工賃しかもらえていなかった方が、健常者と同じように雇用契約を交わし、高給ではなかったかもしれないが、給与をもらって働けることがとても嬉しそうであったこと。

・当時は車椅子の従業員が多く、今



のようにバリアフリーが整備されていない時代だったので、個人旅行ではなかなか行けないような場所（北海道や九州など）を選んで職員旅行に行っていたこと。

・民間企業と肩を並べて働くために、所長を社長と呼称し、一般の会社名を付けていた時期があったこと。

・「企業性」を重んじ、障害者と健常者の区別なく良い製品を作るという気概をもって働いていたこと。

それから半世紀以上経ちますが、現在もその文化を脈々と受け継ぎ、民間企業と肩を並べていく気概をもって運営を続けております。

当事業所が障害者雇用のパイオニアとして誕生したことの意義をあらためて感じるとともに、障害者と健常者が「共に働く仲間」として、これからの同じ方向を向いて「共働」していきたいとあらためて感じることができた取材でした。

東京都葛飾福祉工場

総務部長 馬場 啓之

2026（令和8）年度 事業計画

1. はじめに

前年度は、社会環境が混沌とした状況の中、感染予防対策を継続してなんとか平常時の事業運営を行うことができた。わが国の超少子・高齢化は、社会保障費の増加と労働力不足という構造的課題で、人材確保は社会全体の課題であります。とりわけ福祉分野は確保しづらい状況が続いています。加えて、障害福祉分野では、本来の目的に沿わない営利目的の事業者の不正報道が後を絶たず、臨時の報酬改定などの緊急的対応がとられる異常事態が発生しています。より一層の魅力ある事業運営努力が必要であり、社会福祉法人としての責任と役割を改めて問われることになると考えられます。国連障害者権利条約の採択から20年目の節目に当たり、わが国への総括所見や一般的意見などを背景に、インクルーシブな環境に変化するための施策は進展するものと思われまふ。

本年度も、様々な分野で不安定要素が大きく、法人経営への影響が続くことを想定しなければなりません。中期事業計画（2022年度～2026年度）の最終年度となりますので、次期中期事業計画の策定に向け、次世代の意見を反映させながら準備を進めます。社会環境の変化には然るべき対応を行い、虐待防止などの人権擁護には全力で取り組み、障害のある人の暮らしの向上を目指して諸課題に取り組んでいきます。

2. 事業方針と予算の特徴

最終年度の次期中期事業計画を推進し次期

次期中期事業計画の策定を進めます。就労支援事業では、必要経費の高騰は当面続くとして測りますが、でき得る限りの売上高と加工高を確保し、障害福祉サービス事業では、法人事業を必要としている人たちの立場に立つて支援の質の向上を目指します。公益事業では、アートビリティを法人本部の管轄に移し、また、トリーコ情報処理センターも将来の役割などを想定し、法人全体で支えられるよう検討を重ねます。

(1) 経営の基本方針

- ・経営理念や倫理、社会的役割に伴うコンプライアンスやガバナンスを重んじた法人運営に継続して取り組みます。
- ・支援の質の向上のために、福祉サービス第三者評価機関の審査を受けるとともに、苦情解決第三者委員制度の運用や広報誌やホームページ等による情報開示に取り組みます。
- ・法改正や業務改善などに伴う法人の規程等を必要に応じて見直します。

(2) 財務・資金管理

- ・会計顧問の指導を受けながら会計基準に則り、精度の高い管理に努め、さらに外部会計監査人の指導を会計管理に反映させます。
- ・外部からの借入金は前年同様としませんが、金利上昇に伴うプライムレートの変更に対応しなければなりません。法人本部が全体を把握して拠点間の窓口となつて調整に努め、可能な範囲で内部の資金活用を優先します。

・厳しい経営状況ではありますが、将来の共通した法人事業のために事業所単

位で剰余金が出た場合は、その一部を法人に積立てる具体的な方法を提示して実施します。

(3) 事業の継続

- ・事業所ごとのBCP（事業継続計画）は、必要に応じて適宜見直していきます。
- ・引き続き、感染症の予防対策には徹底して取り組むこととします。
- ・常に経営改善に視点を置き、持続可能な事業への体質改善を図ります。

(4) 人材確保・育成

- ・継続的に人材確保に努め、経営や福祉の専門性を向上することを目的とした教育、研修を計画的に実施して人材育成に取り組めます。
- ・人事考課制度やハラスメント対応の手引き等を活用して風通しの良い職場環境づくりに努め、一人ひとりの活躍の場を充実させます。

- ・次世代の育成、世代交代を順次進め、管理者の兼務体制を早期に解消します。

(5) 他の団体との協力連携

- ・障害者福祉の向上のために、各省庁ならびに、東京都、各区市自治体、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、一般社団法人ゼンコロ、特定非営利活動法人日本障害者協議会、全国社会就労センター、日本セルフセンター、東京都セルフセンターなどにおいて積極的な役割を果たします。また、従業員等が、対外的な立場において十分に役割発揮ができるように、可能な限り配慮し支援します。

・SDGsに取り組むと同時に、参加しているパートナーとは可能な限り連携

していきます。

(6)地域活動

・障害者権利条約に基づく「社会モデル」、総括所見が示唆する「人権モデル」を基調とした支援体制は、地域の様々な社会資源との連携が不可欠となります。拠点ごとの地域活動においては、各自治体との連携を深め情報交換を密にしなが、地域福祉の向上ならびにニーズに応じた障害者福祉の充実に努めます。また、地域の福祉関連ネットワークには積極的に参画し、重要な社会資源になり得ることを目指します。

3. 各事業所の計画概要

担当理事制を中心に拠点単位での管理運営を継続します。拠点間で協力・連携を活発に行い、新規事業への挑戦や既存事業の安定経営、ならびに福祉の専門性の向上を目指し、拠点が所在する地域のニーズに添えていきます。

(1)法人本部

法人内外業務の実務処理を関連する法律や制度、通達に沿って行い、法人内各事業の充実・発展を目指して、組織体制の整備や運営改善、ガバナンス強化等において役割を果たします。最終年度となる中期事業計画は、未達成の課題について常務会等で具体的な案を示しながら実現を図るとともに、次期中期事業計画の立案に向けて、法人の将来を見据えて実効性のある計画となるよう主体的に取り組みます。事務局運営は、一部の事務統合による効果が発揮できるよう業務の省力化や事務処理の効率化を一層推進する

とともに、事務局内の情報共有を強化し、一丸となって法人運営に貢献できるよう努めます。本年度より公益事業として独立するアートビリティ事業を法人本部管轄として運営します。

(2)トータル情報処理センター（公益事業）

派遣によるネットワーク（インフラ）エンジニア対応を前年度末で終え、法人全体のコスト削減と法人内の人材で対応（内製化）することの位置付けを明確にしたことで、IT部門としてさらに重きを置きながら各事業所との連携を強化します。

本年度は、事業部、デジタルメディアセンター、職能開発室の段階的統合を終え2年目となります。個々の業務を尊重・継承しつつ、また、さまざまな問題や課題と向き合い、コスト削減や効率化に努めながら自己資金による事業の安定化を図ります。特に自治体からの受託業務全般においては、デジタル化が進むことで規模の縮小や終了などが見込まれ、厳しい状況は続くものと推測できます。については、新たな業務を模索する必要がある、人材育成・活用を原動力として、長期的な価値ある事業の創出に取り組んでいきます。

(3)アートビリティ（公益事業）

アートビリティ事業はアートの分野で才能を発揮する全国に跨る登録作家を支援しており、作品が使用された際の利用料の6割を作家に還元し、社会参加を促すという事業モデルです。当法人の障害者総合支援法を根拠とした就労支援事業とは一線を画し、独自性が高く、公益性の高い事業であることから、多くの企業・

団体等から支えられ発展してきました。本年度から、より法人全体で支えるべき事業という位置づけでコロナー東村山から法人本部へ移管を行い公益事業として事業を継続し発展を目指します。

(4)地域生活支援本部（障害福祉サービス事業）

地域生活を支援する事業として、グループホーム、短期入所、居宅介護事業等を運営します。グループホームは、すべて介護サービス包括型とし、高齢化による入居者の心身の変化への支援、通院つきそいや服薬管理など、入院や体調急変時の対応も含めて、個別支援計画に基づき支援を行っていきます。地域連携推進会議ならびに見学会を実施し、また、懇談会や家族訪問なども、入居者および家族への情報提供やニーズを把握する機会として必要に応じて行います。中野江原短期入所では、短期入所事業と空室利用の中野区日中一時支援事業を継続し、生活支援センターでは、障害者・児への居宅介護、重度訪問介護、同行援護および移動支援のサービス提供を行います。中野区視覚障害者代筆・代読支援事業も継続して受託する予定です。

(5)コロナー中野（障害福祉サービス事業）

人員配置を適宜見直しながら確実な支援体制を構築して利用率の向上を図ります。引き続き、高齢化や障害の多様化・重度化への対応に取り組み、作業に入ることが困難な人には適性のある仕事の受注を増やし、一方でより高い工賃を目指す方の受注獲得にも努力します。就労継続支援A型事業の中野区役所内印刷室の

業務は、国基準の厳格化やペーパーレス化による受注量の減少により、利用者数を現員以上に増やすことは難しい状況ではありますが、雇用という本事業の意義を鑑み、中野区からの請負契約である中野区役所印刷室における印刷業務、デジタルプリント事業でのオンデマンド印刷業務等での作業を提供し、雇用の質の向上を目指します。就労継続支援A型・B型、生活介護など、当事業所を利用するすべての人にとって、魅力ある幅広い施設運営を目指し、地域のニーズに添えていきます。

(6)中野区仲町就労支援事業所（障害福祉サービス事業・中野区受託事業）

本年度より改めて指定管理の受託事業所として、中野区との基本協定に基づき、区内利用者にとって魅力的かつ有意義な事業運営を目指します。長欠者が多い就労継続支援B型事業の通所率の向上を目標とし、可能な限り多くの方に利用していただけるよう日々の支援の充実に努力します。就労移行支援事業については過去5年間の利用実績はないものの、一般就労へのニーズは一定数あることから、利用している事業にこだわらず本人のニーズを主体的に取り入れて企業就労へつなげることを目指します。また、個別の利用目的に沿った支援計画を策定し、主体的に目標達成できるような支援を行います。

引き続き、感染症予防に取組み、継続的に感染予防に関する情報発信も行います。前年度10月より施行された「就労選択支援事業」については、中野区内関連事業

所と協力し、必要に応じてアセスメントを実施するなど、指定管理事業所としての役割を果たしていきます。

(7)コロナ東村山（障害福祉サービス事業）

就労支援事業の中心である印刷事業・デジタル化事業は、ペーパーレス化が加速している市場の変化も見極めつつ現在の状況に合わせた体制に整え、必要加工高を確実に確保し、利用者工賃の向上を目指します。特にデジタル化事業においては、さらなる受注獲得に向けて積極的に営業活動を展開することとします。

障害福祉サービス事業は、実習や利用希望者を積極的に受け入れ、利用者のニーズを的確につかみながら、充実した職場環境と処遇を目指します。東村山市から受託している「東村山市障害者就労支援室」は、東村山市との契約体制である常勤職員3名、非常勤職員1名の体制に戻し、引き続き東村山市と連携しながら利用者の一般就労に向けた支援を継続していきます。特定相談支援事業所「ふきのとう」は、1名体制が続いているため、本年度中に1名常勤職員の採用を予定しています。引き続き東村山市および市内近隣相談支援事業所と連携して地域の期待に応えられるように、それぞれのノウハウを十分に発揮しながら対応していきます。

(8)トリーコ青葉ワークセンター（障害福祉サービス事業）

前年度は、就労支援活動の中心であるDM発送業務において多くの課題を残しました。組織全体で改善策を構築し、既存顧客はもとより新規案件も安心して発

注いただける体制に見直します。また近年は、封緘作業から梱包作業へと中心の作業内容が変化しており、必要な設備導入に補助金を申請して新しい作業方法の確立を目指します。

障害福祉サービス事業については、就労移行支援事業は将来の「就労選択支援事業」も想定して、東村山市と協議しながら実践的な仕組みづくりに取組んでいきます。生活介護事業は、特徴である「働く生活介護」をアピールし、放課後等デイサービスは継続して都型放課後等デイサービスの体制を維持し、日中プログラムは平日と土曜のメニューに工夫を凝らし参加しやすいメニューを提供していくなど、それぞれの事業活動を充実させて魅力ある事業所を目指します。

(9)コロナもみじやま支援センター（障害福祉サービス事業）

就労移行支援事業、就労継続支援B型事業、生活介護事業のほか、短期入所事業、特定相談支援事業、中野区障害者短期緊急支援事業、東京都重症心身障害者通所事業を行います。運営開始から8年、複合・多機能型施設の各サービスを有機的に活用して、個別ニーズに沿った支援計画の作成と支援内容の充実を図り満足度の向上に努めます。本年度は、安定した運営のもと積極的に工賃向上を目指す年度とします。また、利用者のQOL（生活の質）向上のため、ストレスの軽減や体調維持に配慮したプログラム等の支援を積極的に実施していきます。当センター1階のトリーコ情報処理センターとも連携して、地域から必要とされる施設を目指します。

(10)東京都葛飾福祉工場（障害福祉サービス事業）

本年度は、就労継続支援A型事業の定員を5名減らして35名に、金町と立石の就労継続支援B型事業を立石工場に集約したうえで定員を5名増やして39名に、就労移行支援事業6名の合計定員80名にて運営します。特定相談支援事業は、関係機関との連携を密にして継続し、障害の重い方への支援を見据えた体制強化の第一歩とします。就労支援事業においては、防災・製袋・縫製の各事業は前年度に続きいずれも厳しい事業展開が予想されますが、法人内の他事業所との連携を強化しながら諸課題に取り組みます。事業開始後10年となる栽培事業は、就労継続支援B型事業の立石工場への集約に伴い廃止することとしました。

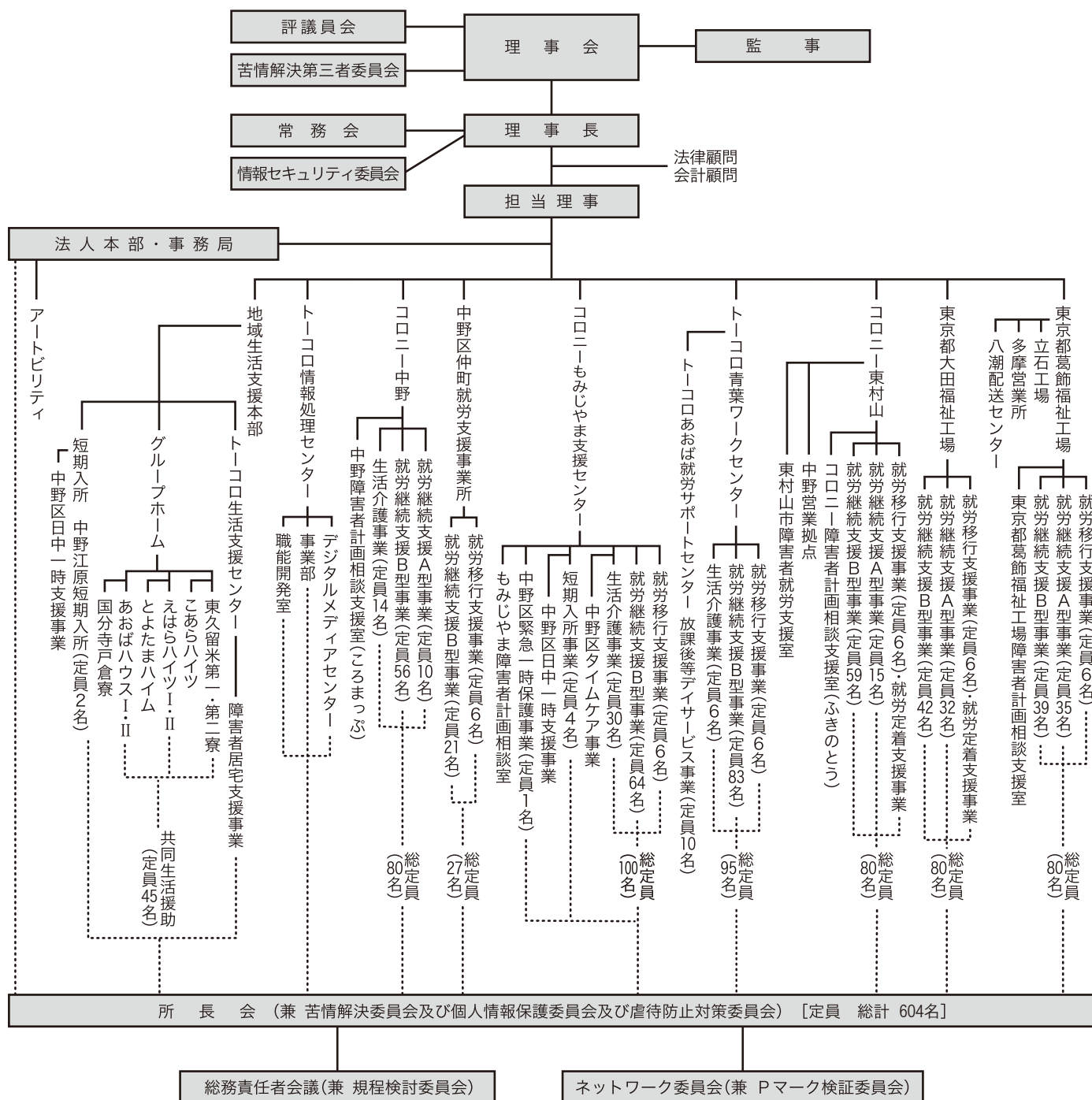
昨年度から再開した「かつしかフェスタ」や、「餅つき大会」も開催し、事業所合同の行事としてはもちろん、地域の方々との交流の場としても位置づけ、近隣の施設の方や子供たちを迎え開かれた行事として育てていきます。様々な課題に向き合いながら、個々人のもつ力を最大限に発揮できるよう、そしてやりがいのある職場環境を提供できるよう、魅力ある事業所であるべく体制の整備に取り組んでいきます。

(11)東京都大田福祉工場（障害福祉サービス事業）

印刷事業とデジタル事業を柱とする生産活動は、厳しい市場環境ではありますが「障害者優先調達推進法」を活用し増収に努めていきます。職場内のコミュニケーション

シヨンの活性化、課・係・チーム間の連携、従業員の多能化をさらに進め、内製化の推進、官公需を中核とした新規クライアントの開拓、競争仕入れの徹底を通し収益向上に努めます。前年度に参入したデジタル化事業は、就労継続支援A型およびB型事業の柱の一つとして障害者従業員、利用者が中核となって活動する場に位置付け、官公庁行政文書の電子化案件の受注についても積極的に受注活動を行います。印刷事業に関しては、前年度に導入したオンデマンド印刷システムに加え、生産体制強化に向け必要な機械設備の更新を適宜実施する予定です。

障害福祉サービス事業は、重篤な障害やメンタルなど様々な困難課題を抱える利用者が年々増加しており、安定した通所に向けた支援や事業所内の心理的安全性の確保も大きな課題になっています。虐待・ハラスメント等の相談支援体制を強化し法人本部との連携で安心して働くことができる職場環境づくりを進めていきます。引き続き、事業所としての組織能力を高め、社会的に弱い立場の人に立脚した事業所として成長することを目指していくと同時に、事業所の事業価値や魅力を外部に向け積極的に発信していきます。



2026（令和8）年度 予算書

2026年 4月 1日

（単位：円）

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	5,113,015,000	5,036,878,000	-76,137,000
		障害福祉サービス等事業収入	1,435,416,780	1,454,251,840	18,835,060
		その他の事業収入	179,769,070	208,381,000	28,611,930
		経常経費寄附金収入	9,146,000	9,639,000	493,000
		受取利息配当金収入	1,987,000	3,887,000	1,900,000
		その他の収入	49,426,274	51,861,000	2,434,726
		事業活動収入計(1)	6,788,760,124	6,764,897,840	-23,862,284
	支出	人件費支出	1,098,087,900	1,140,611,450	42,523,550
		事業費支出	112,643,963	117,355,340	4,711,377
		事務費支出	287,629,231	264,282,250	-23,346,981
		就労支援事業支出	4,984,379,233	4,852,685,000	-131,694,233
		その他の支出	151,393,953	180,858,429	29,464,476
		利用者負担軽減額	8,413,000	8,437,000	24,000
		支払利息支出	11,208,000	12,068,000	860,000
	その他の支出	6,550,264	6,140,000	-410,264	
	事業活動支出計(2)	6,660,305,544	6,582,437,469	-77,868,075	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			128,454,580	182,460,371
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	297,114,428	1,271,000	-295,843,428
		その他の施設整備等による収入	24,000	24,000	
		施設整備等収入計(4)	297,138,428	1,295,000	-295,843,428
	支出	設備資金借入金元金償還支出	25,956,000	25,956,000	
		固定資産取得支出	313,293,000	132,645,000	-180,648,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,599,240	5,995,000	3,395,760
		その他の施設整備等による支出	4,123,000	1,610,000	-2,513,000
施設整備等支出計(5)	345,971,240	166,206,000	-179,765,240		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-48,832,812	-164,911,000	-116,078,188
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	92,664,000	95,250,000	2,586,000
		事業区分間長期貸付金回収収入	3,000,000	3,000,000	
		拠点区分間長期貸付金回収収入	9,095,000	10,464,000	1,369,000
		事業区分間繰入金収入	8,475,000	8,625,000	150,000
		拠点区分間繰入金収入	91,695,822	93,159,000	1,463,178
		サービス区分間繰入金収入	144,279,113		-144,279,113
		その他の活動による収入計(7)	349,208,935	210,498,000	-138,710,935
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	1,595,000	2,964,000	1,369,000
		積立資産支出	62,060,000	26,760,000	-35,300,000
		事業区分間長期借入金返済支出	3,000,000	3,000,000	
		拠点区分間長期借入金返済支出	9,095,000	10,464,000	1,369,000
		事業区分間繰入金支出	8,475,000	8,625,000	150,000
		拠点区分間繰入金支出	91,695,822	93,159,000	1,463,178
		サービス区分間繰入金支出	144,279,113		-144,279,113
		その他の活動による支出	1,603,000	556,000	-1,047,000
		その他の活動支出計(8)	321,802,935	145,528,000	-176,274,935
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			27,406,000	64,970,000
予備費支出(10)			144,027,768	82,519,371	-61,508,397
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-37,000,000		37,000,000
前期末支払資金残高(12)			2,803,782,164	2,766,782,164	-37,000,000
当期末支払資金残高(11)+(12)			2,766,782,164	2,766,782,164	

トピックス

コロニー中野

利用者の高齢化と障害の 重度化に直面している

昨年度から今年度にかけて、今までは体力的に元気で仕事ができている方に、毎日の医療的ケアが必要になったり、高齢になるに従い、身体、認知面の衰えが進み、独歩から車椅子への移行、ベッド上での生活を余儀なくされたりする方が見られるようになってきたと感じます。50代、60代、70代の方がそれぞれ通所でなくなり、看護師常駐のグループホームや高齢者施設、在宅生活へと移行されました。体力、気力、身辺自立の課題を理由に、B型から生活介護にサービスの変更をして異動された方も増えました。今後、もっと多くなるのではないかと推測します。

コロニー中野の生活介護事業は、仕事を中心に日中活動を行っており、仕事への意識、意欲の高い方が多くいらっしやいます。体力、気力が下がっても、長年仕事に従事されてきた方の、仕事への責任感とプライドは相当なものがあります。明らかに疲労が見られるのに「大丈夫です」、休憩を勧めても「疲れてない」と答

える方が、この年代の方々には多く見られます。疲れていても仕事は辛くない、仕事ができなくなると、仕事（自分の役割）から離れることのほうが辛いかもしれません。

そのような方々の、「今までできていたことができなくなった」、「できないと認めることができずに取り組み、ケガをしたり失敗したりする」、「頑張れば、またできるようになると信じて疑わない」気持ちに寄り添い、向き合う支援が必要になっていくと実感します。繰り返しお話ししたり、気持ちや行動の変容を待ったり、時には現実をはっきりお伝えしたり



：。コロニーに30年、40年通われてきた、人生の大先輩を前に、かなりの大役だとも思います。ケアマネージャーや医療関係者、グループホームやヘルパー事業所とも連携し、共通理解のもと、それぞれが役割を果たし、環境を整えていくことが大きな力になるということも実感しています。

人生の選択をするのは利用者さんご本人だということを大事にしながら、どのような道を選ばれても、希望を持って生きていけるような着地点を見つけないと思うところです。

支援課 課長 黒田 類子

中野区仲町就労支援事業所

指定管理事業者として

中野区の公募の結果、指定管理事業所として令和8年4月1日から5年間運営を任されることが決まり、ホッとしているのと同時に身が引き締まる思いで過ごしている今日この頃です。前身のスマイル社会復帰センターから中野区仲町就労支援事業所に改称し、中部すこやか福祉センターに移転開所したのが、平成23年4月1日のことで、東京コロニーが

指定管理事業所として運営を任せられては15年が経ち、今期で4期目に入りました。日々、利用者への支援の難しさを感じつつ、どのようにしたら利用者が充実した通所生活が送れるのか、利用者のニーズを常に考えながら業務にあたっております。

そのような中、コロナ禍の次に訪れた試練として、入所利用希望者が極端に減少するという事態が発生しており、それが今日に至るまで続いています。令和7年度の新規利用者は、2名で、令和6年度の新規利用者は0名でした。この2年間で2名しか新規利用登録がなく、これはかつてないほどの少なさです。4月1日より2名の方が利用開始されましたが、依然として登録者数は伸び悩んでいる状況に変化はありません。

また深刻な問題として、日々の通所人数にも影響が出ています。令和6年度は1日当たり平均して14名あった通所人数も、令和7年度は1日当たりの通所者が11名まで落ち込み、曜日によっては10人を下回る日が増えてきました。

喫緊の課題としては、新規利用者の受け入れをいかに増やすか、または、1日当たりの通所人数をいかに増やしていくかが挙げられますが、ともに難しい課題であり、一朝一夕

では解決できないということは認識しております。特に既存の利用者の通所日数を増やしていくことに関しては、精神障害上の特性もあり、慎重にすすめていくことを第一に考えなければなりません。利用者一人ひとりに自分にあつた通所スタイルがある中で、そのスタイルを崩さないことが大前提で、通所日数を増やすにあたっては、見極めが重要になってきます。今置かれている状況を職員一丸となつていかにして乗り切ることが今後の運営の鍵になってくるのではないかと思います。

支援課 課長 諸井竜紀

コロニーもみじやま 支援センター

就労継続支援B型の 余暇プログラム

もみじやま支援センターでは、就労継続支援B型利用者が対象の土曜日の余暇プログラムを2〜3箇月に一度ほどのペースで実施しています。今年度は5月に「ホットドッグとフルーツサンドづくり」を行いました。コッペパンに「もみじやま産」の水耕栽培のレタスで作ったホットドッグ、カットしたフルーツを食パンで



巻いたロール型のフルーツサンドをみんなで作って食べました。

調理の得意な利用者さんたち

のチームがパンの耳を切ったり、手際良くイチゴのへたを除去したりフルーツをカットしたり。果実類とバナナと一緒にロール状に巻くのは厚みが出て苦労している方も多かったのですが、カットした断面から覗くフルーツは彩りも鮮やかで、仕上がりはみんなどれもおいしそうです。洗いを積極的に手伝ってくれる方も多く、今回も皆さん楽しんで参加していただきました。

昨年度は、5月に梅雨を控えて白玉を求肥で包んで作った「てるてる坊主」をトッピングしたフルーツあんみつづくり、7月には洗濯糊に食紅をマージンングしてつくるステンドグラス風のディスプレイづくり、12月にはチーズで包んだミートボールを餃子の皮で作ったピザに乗せた、冬らしい雪だるまピザとシチューづくり



くり、2月には2月22日の「猫の日」にちなんだ猫の形のおにぎりなどを使った「にゃんにゃんランチ

プレート」づくりなど、季節にちなんだモチーフを盛り込んでランチ・お菓子調理やクラフト工作の活動を行っています。

通常の作業日外の活動なので自由参加にも関わらず、毎回40名程度と大勢の参加があります。

通常作業とは異なる利用者さんたちの姿を見ることが出来る機会でもあり、今後も利用者の皆さんに楽しんでいただける活動を提供できるように楽しい企画を考えていきたいと思っています。

就労支援部 部長 落合桂太



コロニー東村山

いざ！サンシャインシティへ！

「楽しかったね！」

利用者の笑顔があふれました！

4月18日（土）、余暇活動で池袋のサンシャインシティへ行きました。今回の余暇活動は、業務係で出荷作業をご依頼いただいている株式会社トライフ様から「仲間として利用の方と一緒に楽しめる機会を作りたい」とのお話から始まりました。ご寄付もいただき、古代オリエント博物館、水族館の見学、プリンスホテルでビュッフェ昼食、買い物等盛りだくさんの内容で企画したところ、27名の利用者の申し込みがありました。人数が多いため、職員が6名、トライフ様2名も含めると、総勢35名での余暇活動です。

今回の移動手段は電車です。待ち合わせも秋津駅と池袋駅の2か所。お揃いの緑のトレーナーが目印になり、ちょっと恥ずかしいかなと思いつつも、安全に楽しむことができました。

古代オリエント博物館では、歴史



が得意な利用者の方から「〇〇スタンは、〇〇ランドの意味なんですよ」等の解説付き！「自主製品でこんな作品もできないかな」「これきれいだね」等の声も上がりました。水族館はグループで移動。大小の魚や足の長い蟹、ペンギンクイズや餌やり等を見て、皆の笑顔があふれていました。

ビュッフェもおいしいお料理をそれぞれが選びました。ローストビーフは目の前でシェフが切り出してくれます。小さいガラスの器に入れた



生活介護・自主製品の製作販売

トコロ青葉ワークセンター

生活介護係では、日中活動の一環として、利用者の方々と共に「毎月季節に合わせた壁面装飾」や折り染めの紙を使った「ポチ袋」、アイロンビーズを使った「ペン立て」「マグネット」「スマホスタンド」「小物入れ」などの自主製品の製作に取り組んでいます。

私たち職員が大切にしていくことは製品を作って終わりにするのではなく、そ

おしやれなもの、デザートのケーキも数種類です。たっぷり時間があつたにも関わらず、楽しみ過ぎて前半で食べきってしまう人も多く…。「また、こんな機会があるといいね」と利用者みなさんもトライフ様も笑顔でいっぱいの日でした。

業務係 係長 吉岡 由美

れをお客様に届ける販売活動を通じて、利用者の方々が社会との繋がりがや達成感を得られる支援を行うことです。

作業場では、利用者の方々はそれぞれ得意な製作活動、工程に分かれ、一つひとつ丁寧に製品を仕上げていきます。なかには集中することが難しかったり、手先の細かな作業に苦戦したりする方もいらっしゃいます。しかし、職員が寄り添い、その方にあった工程や説明を工夫することで「できた！」という喜びの瞬間を共有することが出来ます。初めは難しく時間がかかっていましたが、製品が完成した時の利用者の方の誇らしげな笑顔は、職員





にとって何よりのやりがいです。
 こうして作られた自主製品は、定期的に開催される地域のイベントや東村山市役所前、イトーヨーカドー東村山店でおこなう福祉施設合同のバザーなどを中心に販売しています。販売会は、利用者の方が社会と直接触れ合う貴重な機会です。一つ一つの製品には、作り手の得意なことや「誰かに喜んでもらいたい」という思いが込められています。販売会を通じて自分たちの作ったものが評価され、対価を得るという経験、製品を

手に取ってくださる方との繋がりが、利用者さんの仕事への自信や、次のチャレンジへの力に繋がっていると実感しています。そのような姿を見るたびに、私たち職員の役割は単なる作業補助ではなく、その方々の秘めた可能性を引き出し、地域社会の中で輝ける舞台を整えることだと強く思います。

今後、利用者のみなさん一人ひとりのペースや思いを尊重し、日々の活動を通じて自己実現と社会参加をサポートしていきます。

支援事業課 高村 良介

トコロ情報処理センター

「つなぐ」という仕事

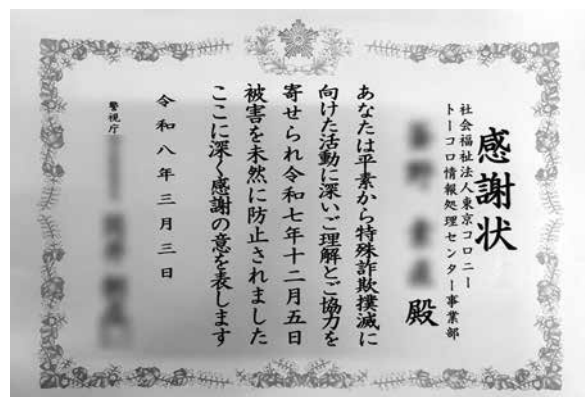
私が所属している事業部は、データ入力業務と電話交換・総合受付業務を行っており、私は、電話交換・総合受付業務を担当しております。

電話交換や受付の仕事は単に電話を取り次いだり、ご案内をしたりする仕事と思われがちですが、私は日々の業務の中で、人と人、人と行政をつなぐ、大切な役割を担っていると感じております。

官公庁には毎日さまざまなお問い合わせ

合わせがあります。担当部署への取り次ぎだけではなく、イベントや地方からの道案内等の問い合わせもあります。イベントのお問い合わせに対応できるように、広報誌を確認するなど、幅広い知識が必要となります。長年この仕事に携わる中、電話の向こうからの声から相手の戸惑いや緊張が伝わってくる場面を数多く経験してきました。顔が見えない分、声の印象や言葉づかいは大切だと感じております。また、総合受付業務では、「どこに行けば良いかわからない」「何を聞けばよいか」などという場合も少なくありません。そのような時は、お話をゆっくり伺いながら、必要な部署へつなぐよう努めています。

入職したばかりの頃は、間違えずに取り次ぐことに精一杯で余裕がありませんでした。今では市民の方に寄り添い、ゆつくり丁寧でわかりやすい説明ができるようになりました。「ありがたい」「助かりました」と感謝の言葉をいただいたり、お帰りになる際の笑顔を見たときに、この仕事のやりがいを感じます。ある日、他のメンバーが受けた市民の方からの電話が、詐欺被害につながった可能性のある内容であったため、マニュアルに従いすぐに担当部



警視庁から感謝状をいただきました

署へつなぎ、被害を未然に防ぐことができました。後日、この対応について警察より感謝状をいただき、日頃の業務の重要性を改めて実感しました。

この仕事に携わり、気が付けば30年以上が過ぎました。時代とともに電話の内容や対応方法は変化しましたが、「安心していただける対応をしたい」という思いは今も変わっていません。これからも市民の皆様安心していただける窓口でありたいと思います。

事業部 伊藤 浩子

東京都葛飾福祉工場

ボッチャ大会！

5月8日にボッチャ大会を開催しました。今年度より立石工場の支援1課と金町工場の支援2課が立石工場に統合して初めて行うプログラムでもあり、利用者のみなさんに楽しんで盛り上がってもらえるよう、開催前から職員で事前準備から当日の動きまで確認しながら進めました。

当日は午前中に普段通りの作業をして、午後からボッチャ大会の予定でしたので、朝から利用者のみなさんはとても楽しみな様子で「今日はボッチャですね！」「ボッチャ頑張ります！」と言った声が上がっていました。

ボッチャ大会は職員含め5名で1チームとして全6チームの総当たり戦で15試合行いました。優勝チームには景品があることを利用者のみなさんに伝えると、

「おお！」「よし頑張るぞ！」と歓声が起こり、やる気に満ちていまし



た。

今回初めてボッチャに参加する方もいましたが、以前にもボッチャを経験しているベテランも多く、レベルの高い試合が続きました。優勝に向けてどのチームも白熱した試合を見せていましたが、チームに関係なく、一投投げるたびに拍手を送ったり、合いの手を入れたり、会場は大いに盛り上がりました。

どのチームも奮闘し、全15試合を無事に終えることができました。結果を集計してみると、1チームだけが全勝で優勝が決まりました。優勝したチームのメンバーはとても喜んでいましたが、惜しくも優勝を逃した他のチームからは、「凄いいよ！」「強かったです！」と優勝チームをリスペクトする声上がり、職員としても嬉しい気持ちになりました。

ボッチャ大会終了後には利用者のみなさんから、「楽しかったです！」「またやりたいですね！」という声が聞かれました。ボッチャ大会を通して、普段作業している

時とは違った一面を見ることができ、とても充実したプログラムとなりました。



した。今後も利用者のみなさんが楽しんでもらえるようなプログラムを計画し、毎日楽しく通所できるように支援をしていきたいと思います。

支援部支援課 佐藤 知宏

東京都大田福祉工場

グリーンプリンティング認証 制度認定までのご紹介

当工場は本年3月26日にグリーンプリンティング（以下GPという）認定を取得しました。GP認定は、印刷事業者が環境配慮型の取り組み

を行っていることを第三者機関が評価し、認証する制度です。環境負荷の低減、資材の

適正管理、化学物質の削減、廃棄物の適正処理など、印刷工程全体にわたる基準が設定されており、事業者としての信頼性向上や取引先からの評価にもつながります。一方で、申請には多くの準備と所内の調整が必要で、決して簡単なプロセスではありませんでした。

GP申請のきっかけとなったのが、2026年度から東京都など官公庁が発注する印刷物の入札参加条件に、GPを含むいずれかの環境配慮型の認定を取得している印刷業者であるという条件が含まれることになったためです。

取得にあたってまず苦労した点として、基準の読み込みと現場実態のすり合わせが挙げられます。GP基準は細かく、化学物質の管理方法や使用量の把握、環境配慮型資材の選定など、普段の業務では意識されにくい項目も多いため、現場の作業フローを一つひとつ確認し、どこが基



GREEN PRINTING JFPI
F-K10031
東京都大田福祉工場



準に適合していて、どこに改善が必要なのかを整理する作業に時間と労力を要しました。また、必要資料の収集も大きな負担となりました。購入伝票、仕様書、SDS（安全データシート）、廃棄物処理の記録など、普段は別々に管理されている情報を一元的に揃える必要があり、部署間の連携が必要不可欠でした。

さらに、所内の意識統一も重要な課題の一つに挙げられます。環境対応は担当者だけでは完結せず、現場スタッフの協力が不可欠で、新しいルールの導入や記録方法の変更に對して、最初は戸惑いや負担感が生じましたが、説明会や現場での対話を

重ねることで理解が深まり、徐々に協力体制が整っていきました。

しかし、これらの苦勞は決して無駄ではなく、GP申請を通じて、当事業所の環境管理レベルを客観的に見直す機会となり、改善点が明確になりました。今後は、認定取得をゴールではなく、継続的な改善の起点として活かしていくことが重要です。

環境対応は取引先からの要求が高まるだけでなく、企業価値を高める要素にもなり得ます。GPで得た知識や仕組みを所内標準として定着させ、より持続可能な印刷事業の実現に向けて取り組みを進めていく所存であります。

生産活動統括部長代理 浜野 治

地域生活支援本部

キッチン入れ替え工事と居室のリフォーム工事

東久留米氷川台寮の第二寮では、2025年9月5日～6日の2日間に渡り、キッチンの入れ替え工事を行いました。

グループホームは利用者さんにとって自分の家としてリラックスして過ごしていただく場所です。毎日



の食事は、生活の場においてとても大切な要素。グループホームのスタッフの仕事はいろいろありますが、調理↓食事の提供は、お腹を空かせて帰って来る利用者さんの胃袋を満たす、とても重要なものです。提供する食事は、朝食・夕食ともに手作りにこだわっています。業者さんから配達された食材で、夜勤スタッフが調理した手作りの食事を毎日提供しています。

その調理を行うキッチンは、一般の家庭と同じような設備です。毎日しっかりと掃除をしていますが、長年に渡り使用していますので劣化はまぬがれません。元々ガスコンロに使いづらさがあり、入れ替え前の最後のほうには「なかなか火が付かない・・・」なんていうこともあるなど、と



でも不便に感じていました。2日間に渡る工事は無事に終わり、待望の新しいキッチンが入りました。ガスコンロも新しくなって使いやすくなり、調理が快適になりました。また、夜勤スタッフからの進言でこれを機に全く使っていないと思われる鍋や皿などの処分も行い、キッチンまわりがとてもスッキリしました。

2025年10月17日～22日（土日除く4日間）には、退居に伴う居室のリフォーム工事を行いました。いつも信頼してお任せしている業者さんに依頼しましたが、今回もとても丁寧な仕事ぶりです。長年使ってきた居室が新しく生まれ変わりました。おかげさまで新しい利用者さんを迎え入れる準備が整いました。

サービス管理責任者 橋本 晃

2025（令和7）年度 事業報告

1. はじめに

本年度は、中期事業計画（2022年度～2026年度）の4年目となり、次期中期事業計画策定に向けて今期の総括や次期基本方針など取りまとめの準備に入りました。組織体制では、6月に役員ならびに評議員の任期満了に伴い、新任の監事と評議員それぞれ1名を迎えて新しい体制となりました。

海外における紛争や自国優先主義のリーダーによる貿易摩擦、円安による輸入コストの増加、エネルギー・原材料価格の高騰、世界情勢の不安定化、国内の人件費や物流費の上昇などが複合的に重なり、物価高騰はますます深刻化しています。加えて、前年度に実施された3年ごとの障害福祉サービス報酬改定も重なり、経営にも大きく影響する状況となりました。

能登半島地震災害対策として設置された日本障害フौरラム支援センターには、継続して支援員を送りましたが、本年度末で閉鎖されることとなり、現地で支援体制を継続される予定です。

国連障害者権利委員会による日本の初回審査では、インクルーシブな社会への包容を強調し、父権主義的アプローチから社会モデルや人権モデルに

調和することを総括所見で示しています。障害者権利条約を羅針盤に、関係団体と連携して様々な諸課題に取り組みました。

近年の障害福祉環境は、規制緩和によってNPO法人や民間企業等が多く参入し、地域の事業所数は年々増加しています。加えて、障害者雇用率の段階的な改定によって民間企業等への雇用も進み、各拠点では人材不足とともに利用者の定員確保に苦労する状況が続いています。

2. 法人全体の経営状況ならびに方針に対する運営結果

本年度の事業方針は次期中期事業計画の推進を柱に取り組み、事業の結果は次のとおりとなりました。法人全体の事業活動計算書における当期活動増減差額は46,278千円を計上し、貸借対照表における純資産は7,395,755千円、事業活動計算書における次期繰越活動増減差額は4,623,522千円となりました。在籍者の推移では表2に示すとおり、総人数916名（前年度末914名）で2名増（非常勤嘱託医を含まない）、内障害者は612名（前年度末621名）で9名減、障

害者比率は66・8%（前年度末67・9%）となりました。期中の就労移行者は、福祉サービス事業以外の移行者を加えて、53名を送り出しました。法人全体の在籍者は、契約者・登録者（表2…参考資料）1,700名を加えると2,616名の入達に責任を負う組織となりました。

(1) 経営の基本方針

・経営理念や倫理、社会的役割に伴うコンプライアンスやガバナンスを重んじた法人運営に努め、福祉サービスの質的向上のために、第三者サービス評価機関の審査を受審し、苦情解決制度の継続や広報誌やホームページ等による情報開示を実施しました。

・虐待・ハラスメント防止対策に注力し、各事業所で発生した事案は委員会や所長会などをつうじて法人全体で共有し予防・改善に取り組みました。

・活動の視野を広げるために、中野区や法政大学のSDGsパートナー交流会に参加し、当法人の取り組みなどを紹介しました。また、国際交流では一般社団法人ゼンコロの活動をつうじて、インド・ベンガールの

施設との事業交流やフィリピン・マニラで開催されたWASA（ワーカビリティ・アジア）会議に出席するなど積極的に参加しました。

(2) 法律・施策等改定への対応

・法改正や業務改善などに伴う法人の規程等を適宜見直し、障害福祉に関する法律・施策、改定などにも注視し、支援の質の向上に努力するとともに、公費報酬のない拠点との整合性にも配慮して対応しました。

(3) 財務・資金管理

・会計顧問の指導を受けながら、会計基準により精度の高い管理に努め、さらに外部会計監査人の指導を会計管理に反映させました。

・財務や資金管理について、法人本部が拠点間の窓口となつて調整に努め、各拠点の資金繰り状況を定期的に常務会等で共有し、必要に応じて拠点間の調整を図りました。

・市中銀行からの借入れは、理事会承認による年間計画に基づき実施しました。

(4) 事業の継続

・常に経営改善に視点を置き、持続可能な事業への体質改善を図っており、各拠点ではBCPの見直しを適宜実

施しました。

・今後の障害者福祉の動向などに注力し、他の団体等とも連携して活動することで事業継続の重要性の認識を高めました。

(5)人材確保・育成

・求人広告をホームページや求人媒体に掲載して人材確保に努め、人材育成には教育・研修を計画し、例年通りの新人研修のほか、管理職を対象に2027年度からの中期事業計画を見据えた研修を実施しました。

・人事考課制度を活用して上長との面談等をつうじて風通しの良い職場環境づくりに努め、一人ひとりの活躍の場の充実を目指しました。加えて、世代交代を視野に後継者の育成にも取り組みました。

(6)他の団体との協力連携

・障害者福祉の向上のために、各省庁、東京都、各区市自治体、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、一般社団法人ゼンコロ、特定非営利活動法人日本障害者協議会、全国社会就労センター協議会、日本セルブセンター、東京都セルブセンターなどにおいて積極的に役割を果たしました。また、従業員等が、対外的な立場において充分に役割発揮ができるように配慮し支援しました。

(7)地域活動

・拠点ごとの地域活動においては、各自治体との連携を深め情報交換を密にしなが、地域福祉の向上ならび

にニーズに応じた障害者福祉の充実に努めました。また、地域の福祉関連ネットワークには積極的に参画し、重要な社会資源になり得ることを目指しました。

3.各拠点の事業運営概要

担当理事制により、期中の各拠点の事業概要は下記のとおりとなりました。

(1)法人本部(事務局)

法人全体および各事業が抱える諸課題への対応、事業運営における改善などにおいて役割を果たし、常務会を中心に中期事業計画各課題の達成に取り組みとともに、次期中期事業計画立案の準備に着手しました。虐待防止、身体拘束適正化、BCP、感染症対策等について、研修、委員会および訓練の実施状況を毎月の所長会で共有し、効果的に実施できるよう取り組みました。トータル情報処理センターとの事務統合を軌道に乗せ、次年度からアトビリティ事業を法人本部管轄の公益事業とするための準備に入りました。

(2)地域生活支援本部(グループホーム・生活支援等)

地域生活を支援するグループホーム、短期入所、居宅介護事業、特定相談支援事業等を運営しました。8月中旬からスタッフのマスク着用を任意としたうえで、施設内外の状況に応じた感染予防対策を行いました。利用者・従業員ともに新型コロナウイルス罹患者が発生したグループホームがあり、ま

た、スタッフの配置等でイレギュラーな対応をするケースもありました。報酬と人件費のバランスが悪く、資金面では厳しい状況が続いています。短期入所や移動支援については利用が減少しており、特定相談支援事業は下半期からコロニー中野に移管しました。

(3)トータル情報処理センター(事業部、デジタルメディアセンター、職能開発室)

職能開発室を統合し、経理事務を法人本部に移管するなど徹底して合理化を図りました。物価高騰や人件費高騰等への対策も、変形労働時間制により空き時間をつくらず、残業を減らすこと、内製化を推進することなどのコスト削減に努めました。外部委託していたネットワーク管理は本年度末をもって契約を終了し、次年度からの内部管理に向けて引き継ぎに入りました。収益事業では、既存顧客の自治体受託業務や入力業務、システム開発業務全般の受注確保に努めました。受注活動では、入札による価格競争が強いられた厳しい状況が続いています。職能開発室の教育事業においては、東京都の補助金、三菱商事株式会社ならびに沖電気工業株式会社からの寄附金を運営資金に、国家資格試験の合格者や雇用に関する結果を残すことができました。

(4)コロニー中野

地域生活支援本部で実施していた特定相談支援事業をコロニー中野に移管しました。生活介護事業は、定員を

超えていても利用率は低い状況で、就労継続支援B型事業は、定員が不足している上に利用率も低い状況となっています。就労支援事業では、軽作業および飲食事業の売上高は前年度を上回ることができました。印刷関連事業は厳しい状況が続いており、就労継続支援A型事業の一部である中野区庁舎内の印刷室は、前年度を大きく下回る結果となりました。施設の見学や実習を積極的に受け入れ、5人の新規利用につながりました。平日や土曜にレクリエーションプログラムを実施して利用率向上に取り組みました。地域活動では、中野区内社会福祉法人等連絡会において、フードパントリー事業や子ども子育て応援プロジェクトなどに参画し、地域福祉の向上に努めました。

(5)中野区仲町就労支援事業所

指定管理期間最終年度の運営となり、中野区と締結した基本協定、管理運営業務に関する令和7年度協定を遵守し、個々のニーズに対応した支援内容の充実に取り組みました。一般就労者や高齢による退所者、区外のグループホームに移るなど、個別支援計画に基づいた支援を展開した結果、通所率が大幅に下がったことに伴い、訓練等給付費収入も年度計画を大幅に下回る結果となりました。長期欠席者には、他の支援機関と連携して定期的な電話連絡や個別面談の実施、プログラムへの参加を働きかける等、ひきこもり対策に努力し、必要に応じて家庭訪問や通院同

行などを通して、本人や家族に関わる支援機関と連携して取り組みました。就労移行支援事業は、年間をつうじて在籍者は0名という状況ですが、就労継続支援B型利用者に企業求人情報等の発信を通して就労への啓発や支援を継続しました。

(6) コロナー東村山

就労支援事業の売上高は、前年度を上回ることができましたが、目標には及ばず厳しい結果となりました。福祉サービス事業では、就労移行支援事業の新規の利用者はありませんでしたが、就労継続支援B型事業からの利用変更の可能性を視野に事業を継続しました。就労継続支援A型・B型事業のいずれも利用者の増減があり、全体では4名の新規利用者に対して退所者が8名あり、依然として定員を割っている状況です。東村山市から受託している障害者就労支援室は、登録者数が689名、期中の就職者は42名となりました。障害者計画相談支援室ふきのとうは、東村山市内および近隣市在住の利用者158名と契約をしています。地域活動では、障害者自立支援協議会の相談支援部会委員を引き続き担当しました。

(7) トーコロナ青葉ワークセンター

各事業の共通課題として、利用者数の増加、利用率の向上を目標に取り組みました。日中活動では、参加したいと思えるような土曜プログラムや平日プログラムを企画し、加えて、初夏のイベント、青葉祭、日帰り旅行、忘

年会など年間を通して楽しめるイベントを提供しました。就労支援事業では、仕事へのやりがいにつながる個別評価による賃金向上に努めました。事業収益は、障害福祉サービス事業、就労支援事業ともに計画を上回り、資金繰りも改善することができました。地域活動では、青葉町グループホームの連携施設として、在宅支援と生活面の支援を行いました。広報活動では「青葉通信」を発行し、ホームページを適宜更新し、SNSを毎日発信するなどを実施しています。

(8) コロナーもみやま支援センター

各種行事等を工夫して開催することにより就労継続支援B型事業で83.4%、生活介護事業で80.0%と短期入所事業も含め高い利用率を確保することができました。事業状況は、就労支援事業では前年度に続き売上を順調に伸ばすことができていますが、軽作業を中心に第4四半期には頭打ちとなつています。より高い賃金支給のために新たな事業を開拓しなければならぬ課題を残しました。社会全体はコロナ禍の緩和に向かっていますが、感染時の重度化リスクは依然として懸念されることから、マスク着用や手指消毒などを継続しながら日常に近い活動環境を提供できるよう努めました。福祉サービス事業においては、前年度収益を上回っていますが、報酬改定の影響などを踏まえて、さらなる利用率の向上や1日当たりの利用人数に着目し

て、充実した支援を目指しました。

(9) 東京都葛飾福祉工場

新たな地で本格稼働を開始して2年目の立石工場では、地域と良好な関係を構築でき、見学や実習が途切れることのない一年となりました。就労移行支援事業では期中に4名を一般企業の就労に繋ぎ、就労継続支援B型事業では、金町・立石の2拠点体制を見直して立石へ統合する準備に入りました。就労継続支援A型事業では、複数名の長期休職者に対して復職に向けた支援を継続しています。防災事業は、全国自治体の災害対策計画の継続や、国の「地域防災緊急整備型」制度によって大口案件を成約できました。縫製事業は、新規作業の他、見込み生産による安定供給の生産体制維持に努めました。製袋事業は、厳しい市場環境の中、前年度を上回る売上目標を達成することができました。IT在宅就労支援については、通常業務に加え、全国社会就労センター協議会大阪大会において登壇し事業説明を行い、より重度の障害者の可能性について周知する機会となりました。葛飾区共同受注の窓口業務を請け負い区内他就労支援事業所の賃金向上に協力し、次年度からの作業量拡大に向け、内部体制の見直しと担当所管機関との協議を行っています。事業所の行事では、研修旅行、忘年会の開催、「かつしかフェスタ」、ボッチャ大会、食事会、外出プログラムなどのレクリエーション等を実施しました。

(10) 東京都大田福祉工場

困難課題を抱える方への支援の在り方について模索し、課題への解決や改善に向けた取り組みを行った1年でありました。生産活動は、売上高が対前年度比で増収し、材料費は減少、外注費は増加しましたが、加工高は対前年度比で110.8%に増加することができました。本年度から日本財団が展開するデジタル化事業の再委託事業所として参入し、厚生労働省や自治体から行政文書のデジタル化事業の受注を開始したことが収益増につながっています。福祉サービスでは、就労移行支援事業は、一般就労に2名をつなぎ、就労定着支援事業は満期による終了や退職に伴う退所の一方で新たな登録もありました。就労継続支援B型事業は、困難課題を抱える利用者への支援に課題が残る通所率が低迷しています。就労継続支援A型事業は、新規事業であるデジタル事業の開始に伴い増員しています。地域連携事業として、大田区内の高齢者支援法人と協働し若年性認知症の方の支援を継続して取り組んでいます。

民間移譲、新体系移行後14年を経て、将来にわたって持続可能な事業を維持していくために取り組む課題が整理されてきました。特に本年度は人権課題への対応が大きなテーマとなっており、全従業員・利用者の心理的安全性をどう担保していくか事業所の最重要課題として取り組んでいく必要があります。

表1. 補助金・寄付金等による事業等報告

(1) 補助金・寄付金等による事業（順不同）

組織名	事業内容（事業所名）	補助金・寄付金等
東京都	重度身体障害者在宅パソコン講習事業 （職能開発室）	5, 8 8 8 千円
三菱商事株式会社	重度身体障害者在宅パソコン講習事業 （職能開発室）	5, 0 0 0 千円
沖電気工業株式会社	重度身体障害者在宅パソコン講習事業 （職能開発室）	6 0 0 千円
公益財団法人 日本社会福祉弘済会	2025年度es-teamミーティング開催 （研修事業）（東京都葛飾福祉工場）	1 0 2 千円

(2) 補助金・寄付金等による施設設備等整備（順不同）

組織名	整備内容（事業所名）	補助金・寄付金等
公益財団法人 日本財団	障害者施設における印刷物の電子化作業 に係る機器等設備 （東京都大田福祉工場）	1 9 8, 7 2 0 千円
	障害者施設における印刷物の電子化作業 に係る機器等整備 （コロニー東村山）	1 1 3, 3 0 0 千円
社会福祉法人 東京都共同募金会	テレビ（えはらハイツⅠ）	4 0 千円
	テレビ（えはらハイツⅡ）	4 0 千円
	カラーインクジェットプリンター （トーコロ青葉ワークセンター）	4 0 千円
	卓球台 （トーコロあおば就労サポートセンター）	1 7 千円
東京善意銀行 （令和7年度第3回助成事業）	プロジェクター1台・台車1台 （コロニー東村山）	1 4 8 千円

表2. 在籍者の推移

2025(令和7)年4月1日から 2026(令和8)年3月31日まで (単位: 人)

	前年度末 在籍者数	期中増減				主な減員理由			年度末 在籍者数
		増員		減員		自己都合	一般就労	疾病、 その他	
雇 用 就 労 者	91 (78)	10 (10)	(0) (0)	9 (9)	(0) (0)	6 (6)	0 (0)	3 (3)	92 (79)
事業・施設の利用者	432	28	(0)	36	(0)	21	9	6	424
そ の 他	98	19	(0)	21	(0)	5	0	16	96
障害がある在籍者（計）	621 (78)	57 (10)	(0) (0)	66 (9)	(0) (0)	32 (6)	9 (0)	25 (3)	612 (79)
障害がない在籍者	293	39	(6)	28	(6)	16	0	6	304
合 計	914 (78)	96 (10)	(6) (0)	94 (9)	(6) (0)	48 (6)	9 (0)	31 (3)	916 (79)

(注) 1) A型従業員については、障害がある雇用就労者に含めた上で下段の()で再掲している。

2) 増員および減員の各右欄には法人内異動を()で表記している。

3) 「その他」にはグループホーム利用者・在宅パソコン講習生・放課後等デイサービス利用者・定着支援利用者を含む。

4) 在籍者数には非常勤嘱託医を含まない。

表2. 参考資料；「在籍者の推移」に含まれない人員状況

2025年度末及び2025年度中人数

(単位：人)

	登録・契約障害者	一般就職者	トライアル 雇用者等	一般就職者累計
地域生活支援本部 (短期入所、移動支援、居宅介護等)	239	—	—	
中野障害者計画相談支援室 「ころまっぷ」	*1 124	—	—	
トーコロ情報処理センター 職能開発室 (在宅教育修了生等)	—	2	0	
東村山市障害者就労支援室	689	42	0	
コロニー障害者計画相談支援室 「ふきのとう」	*1 158	—	—	
アートビリティ	*2 200	—	—	
東京都葛飾福祉工場 障害者計画相談支援室	*1 44	—	—	
コロニーもみじやま支援センター (短期入所、日中一時支援)	181	—	—	
もみじやま障害者計画相談室	*1 65	—	—	*3 902
計	1,700	44	0	

*1 計画相談契約者数

*2 契約者以外の作品利用が行われた数も含めているため概数としている。

*3 在籍者以外で2007.4～2026.3に当法人で就職をサポートした人の累計

表3. 障害・非障害者及び男女別総括表（人）

2026年3月31日現在

事業所名	①身体 障害者	②知的 障害者	③精神 障害者	④その他 障害者	⑤非障 害者	①+②+③+④+⑤ 総人員(人)	男女別人員(人)		平均年齢・在籍	
							男	女	年齢(才)	在籍(年)
法人本部					6	6	1	5	57.5	20.0
地域生活支援本部	5	37	1		20	63	45	18	52.5	11.3
トーコロ情報処理センター	15		1		19	35	12	23	43.1	11.8
コロニー中野	23	32	23		26	104	69	35	49.9	11.9
中野区仲町就労支援事業所			31	1	7	39	24	15	50.4	7.3
コロニー東村山	16	39	14	1	58	128	84	44	45.1	11.8
トーコロ青葉ワークセンター	11	62	26	39	30	168	112	56	37.0	10.2
コロニーもみじやま支援センター	9	80	5	2	34	130	65	65	46.0	6.9
東京都葛飾福祉工場	25	22	10		56	113	68	45	46.8	15.4
東京都大田福祉工場	31	21	30		48	130	89	41	50.1	8.5
計	135	293	141	43	304	916	569	347	45.9	10.6

表４－１．就労移行支援事業および就労継続支援Ｂ型事業

定員・現員ならびに工賃と就労移行の状況（2025年４月～2026年３月）

事業所名	サービス名	定員 (人)	現員 (人)	平均工賃 (円/1人1ヶ月当)	一般企業等へ の移行（人）
コロニー中野	就労継続Ｂ型	56	42.4	32,129	0
中野区仲町就労支援事業所	就労移行	6	0.0	－	0
	就労継続Ｂ型	21	11.3	43,782	0
コロニー東村山	就労移行	6	0.0	－	0
	就労継続Ｂ型	59	55.8	35,876	0
トーコロ青葉ワークセンター	就労移行	6	1.0	38,429	0
	就労継続Ｂ型	83	70.5	39,054	1
コロニーもみじやま支援センター	就労移行	6	0.0	－	0
	就労継続Ｂ型	64	57.0	19,219	0
東京都大田福祉工場	就労移行	6	1.9	55,869	2
	就労継続Ｂ型	42	31.0	62,506	1
東京都葛飾福祉工場	就労移行	6	1.1	24,844	4
	就労継続Ｂ型	34	22.0	28,883	1
サービス別計	就労移行	36	3.9	44,079	6
	就労継続Ｂ型	359	290.2	35,427	3
総 計（平均）		395	294.1	35,541	9

＊現員は年間をととしての平均現員。

＊平均工賃は賞与、交通費等、本人に支払った全ての金額を工賃と見なし、
その総額÷１日あたりの平均利用者数÷12か月で算出している。
（2024年報酬改定に準ずる）

＊「一般企業等への移行」欄にはＡ型雇用への移行を含む。

表４－２．就労継続支援Ａ型事業

定員・現員ならびに賃金の状況

（2025年４月～2026年３月）

事業所名	定員（人）	現員（人）	平均賃金 (円/1人 1ヶ月当)
コロニー中野	10	5.0	244,734
コロニー東村山	15	12.5	258,715
東京都大田福祉工場	32	35.1	349,630
東京都葛飾福祉工場	40	27.0	344,405
総計（平均）	97	79.5	327,059

＊平均賃金には、各種手当、賞与、通勤手当を含む。

表４－３．生活介護事業

定員・現員ならびに工賃の状況

（2025年４月～2026年３月）

事業所名	定員（人）	現員（人）	平均工賃 (円/1人 1ヶ月当)
コロニー中野	14	10.5	13,579
コロニーもみじやま支援センター	30	24.2	6,011
トーコロ青葉ワークセンター	6	3.8	18,645
総計（平均）	50	38.4	9,346

＊平均工賃は賞与、交通費等、本人に支払った全ての金額を
工賃と見なし、その平均額を算出。

表５．福祉サービス 苦情申出状況

2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日まで

(単位：件)

事業所	申出件数	申出内訳				解決状況			
		対事業所	対従業員	利用者間	その他	事業所内 解決	(第三者委 員関与)	未解決	その他
法人本部	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
地域生活支援本部	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
トーコロ情報処理センター(職能開発室)	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
コロニー中野	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
中野区仲町就労支援事業所	1	0	0	0	1	0	(1)	0	1
コロニー東村山	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
トーコロ青葉ワークセンター	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
コロニーもみじやま支援センター	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
東京都大田福祉工場	1	0	1	0	0	0	(1)	0	1
東京都葛飾福祉工場	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
合 計	2	0	1	0	1	0	(2)	0	2

社会福祉法人名 社会福祉法人 東京コロニー
拠点名 合算

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書
(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	5,113,015,000	4,870,070,987	242,944,013
	障害福祉サービス等事業収入	1,435,416,780	1,394,794,812	40,621,968
	その他の事業収入	179,769,070	167,522,144	12,246,926
	経常経費寄附金収入	9,146,000	9,292,559	-146,559
	受取利息配当金収入	1,987,000	5,432,156	-3,445,156
	その他の収入	49,426,274	25,967,075	23,459,199
	事業活動収入計(1)	6,788,760,124	6,473,079,733	315,680,391
	支出			
	人件費支出	1,106,683,308	1,087,080,650	19,602,658
	事業費支出	113,029,567	107,038,926	5,990,641
	事務費支出	303,936,319	268,128,886	35,807,433
	就労支援事業支出	4,999,371,204	4,767,269,486	232,101,718
	その他の支出	151,415,784	142,693,082	8,722,702
施設整備等による収支	利用者負担軽減額	8,731,621	8,575,569	156,052
	支払利息支出	11,208,000	10,760,129	447,871
	その他の支出	6,714,636	6,054,455	660,181
	事業活動支出計(2)	6,701,090,439	6,397,601,183	303,489,256
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	87,669,685	75,478,550	12,191,135
	収入			
	施設整備等補助金収入	297,114,428	313,657,000	-16,542,572
	固定資産売却収入		457,273	-457,273
	その他の施設整備等による収入	24,000	2,110,600	-2,086,600
	施設整備等収入計(4)	297,138,428	316,224,873	-19,086,445
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	25,956,000	25,956,000	
	固定資産取得支出	315,426,000	289,523,044	25,902,956
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,064,602	4,679,940	-615,338
	その他の施設整備等による支出	4,321,000	8,797,446	-4,476,446
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	349,767,602	328,956,430	20,811,172
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-52,629,174	-12,731,557	-39,897,617
	収入			
	積立資産取崩収入	92,664,000	98,107,330	-5,443,330
	その他の活動による収入計(7)	92,664,000	98,107,330	-5,443,330
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,595,000	1,595,000	
	積立資産支出	106,271,038	94,294,891	11,976,147
	その他の活動による支出	1,603,000	555,456	1,047,544
	その他の活動支出計(8)	109,469,038	96,445,347	13,023,691
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-16,805,038	1,661,983	-18,467,021
	予備費支出(10)	144,027,768	—	55,235,473
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-37,000,000	64,408,976	-101,408,976
前期末支払資金残高(12)		2,803,782,164	2,803,782,164	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,766,782,164	2,868,191,140	-101,408,976

(注) 予備費支出-88,792,295円は以下の通り充当使用した額である。

【事業活動支出】

人件費支出	8,595,408円
事業費支出	385,604円
事務費支出	16,307,088円
就労支援事業費支出	14,991,971円
その他の支出	21,831円
利用者負担軽減額	318,621円
その他の支出	164,372円

【施設整備等支出】

固定資産取得支出	2,133,000円
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,465,362円
その他の施設整備等支出	198,000円

【その他活動支出】

積立資産支出	44,211,038円
合計	88,792,295円

社会福祉法人名 社会福祉法人 東京コロニー
拠点名 合算

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書
(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	4,870,070,987	5,161,867,724	-291,796,737
		障害福祉サービス等事業収益	1,394,794,812	1,368,162,305	26,632,507
		その他の事業収益	167,522,144	186,996,562	-19,474,418
		経常経費寄附金収益	9,292,559	9,128,203	164,356
		サービス活動収益計(1)	6,441,680,502	6,726,154,794	-284,474,292
	費用	人件費	1,076,022,128	1,037,692,613	38,329,515
		事業費	107,038,926	104,734,835	2,304,091
		事務費	257,017,797	212,038,679	44,979,118
		就労支援事業費用	4,777,208,880	5,013,113,493	-235,904,613
		その他の費用	144,149,097	159,981,373	-15,832,276
		利用者負担軽減額	8,575,569	8,410,336	165,233
		減価償却費	167,091,533	165,367,346	1,724,187
国庫補助金等特別積立金取崩額		-127,575,833	-118,004,071	-9,571,762	
サービス活動費用計(2)		6,409,528,097	6,583,334,604	-173,806,507	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		32,152,405	142,820,190	-110,667,785	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,432,156	2,304,886	3,127,270
		その他のサービス活動外収益	25,995,263	34,759,492	-8,764,229
		サービス活動外収益計(4)	31,427,419	37,064,378	-5,636,959
	費用	支払利息	10,760,129	8,734,566	2,025,563
		その他のサービス活動外費用	6,054,455	5,756,688	297,767
		サービス活動外費用計(5)		16,814,584	14,491,254
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		14,612,835	22,573,124	-7,960,289	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		46,765,240	165,393,314	-118,628,074	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	313,657,000	1,162,620	312,494,380
		施設整備等寄附金収益		286,015	-286,015
		固定資産売却益	457,273	958,588	-501,315
		特別収益計(8)	314,114,273	2,407,223	311,707,050
	費用	固定資産売却損・処分損	943,540	7,203,135	-6,259,595
		国庫補助金等特別積立金積立額	313,657,000	2,240,620	311,416,380
		その他の特別損失		67,950	-67,950
		特別費用計(9)	314,600,540	9,511,705	305,088,835
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-486,267	-7,104,482	6,618,215	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		46,278,973	158,288,832	-112,009,859	
法人税、住民税及び事業税(12)					
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		46,278,973	158,288,832	-112,009,859	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	4,612,773,260	4,535,984,428	76,788,832
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	4,659,052,233	4,694,273,260	-35,221,027
		基本金取崩額(17)			
		その他の積立金取崩額(18)	45,000,000		45,000,000
		その他の積立金積立額(19)	80,500,000	81,500,000	-1,000,000
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	4,623,552,233	4,612,773,260	10,778,973

法人単位貸借対照表
2026年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

資 産		負 債		増 減		(単位：円)	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,752,556,970	4,689,038,379	63,518,591	流動負債	1,766,111,193	1,766,111,193	11,155,388
現金預金	2,824,771,778	2,577,159,330	247,612,448	短期運営資金借入金	400,000,000	400,000,000	
事業未収金	1,462,658,690	1,654,688,714	-192,030,024	事業未払金	1,002,157,592	933,237,333	68,920,259
未収金	8,846,118	13,462,522	-4,616,404	その他の未払金	32,576,190	40,082,482	-7,506,292
未収補助金	8,004,915	6,654,653	1,350,262	1年以内返済予定設備資金借入金	25,956,000	25,956,000	
受取手形		25,047,592	-25,047,592	1年以内返済予定長期運営資金借入金	2,964,000	1,595,000	1,369,000
電子記録債権	107,294,829	49,892,964	57,401,865	1年以内返済予定リース債務	5,994,120	2,288,880	3,705,240
貯蔵品	5,468,314	3,572,458	1,895,856	1年以内支払予定長期未払金	1,569,304	2,433,252	-863,948
商品・製品	285,690,912	312,963,188	-27,272,276	未払費用	61,165,388	71,082,481	-9,917,093
仕掛品	13,047,376	14,219,426	-1,172,050	預り金	18,372,529	15,886,540	2,485,989
原材料	12,640,206	13,273,477	-633,271	職員預り金	8,920,889	10,610,809	-1,689,920
立替金	7,800,048	6,371,348	1,428,700	前受金	4,983,891	4,978,765	5,126
前払金	26,000		26,000	賞与引当金	173,203,141	190,656,789	-17,453,648
前払費用	18,149,966	13,441,895	4,708,071	未払税金等	39,403,537	67,302,862	-27,899,325
徴収不能引当金△	1,842,182	1,709,188	132,994	固定負債	567,881,978	628,485,650	-60,603,672
固定資産	4,988,346,654	4,967,641,556	20,705,098	設備資金借入金	237,110,000	263,066,000	-25,956,000
基本財産	3,346,897,450	3,480,960,852	-134,063,402	長期運営資金借入金	25,441,000	28,405,000	-2,964,000
土地	812,128,671	812,128,671		リース債務	17,309,600	6,791,180	10,518,420
建物	4,360,918,751	4,337,665,151	23,253,600	退職給付引当金	281,534,334	322,167,122	-40,632,788
建物減価償却累計額△	1,826,149,972	1,668,832,970	157,317,002	役員退職慰労引当金	3,484,374	3,484,374	
その他の固定資産	1,641,449,204	1,486,680,704	154,768,500	長期未払金	3,002,670	4,571,974	-1,569,304
土地	298,950,200	298,950,200		負債の部合計	2,345,148,559	2,394,596,843	-49,448,284
建物	818,246,758	754,786,874	63,459,884	純 資 産 の 部			
構築物	166,619,445	165,917,945	701,500	基本金	300,915,620	300,915,620	
機械及び装置	682,069,254	712,241,393	-30,172,139	基本金	2,092,425,239	2,005,032,239	87,393,000
車両運搬具	45,133,546	50,218,346	-5,084,800	国庫補助金等特別積立金	2,092,425,239	2,005,032,239	87,393,000
器具及び備品	543,790,499	374,565,606	169,224,893	国庫補助金等特別積立金	378,861,973	343,361,973	35,500,000
建設仮勘定		30,000	-30,000	その他の積立金	6,000,000	6,000,000	
建物減価償却累計額△	531,595,518	505,324,826	26,270,692	人件費積立金	4,000,000	4,000,000	
構築物減価償却累計額△	103,559,131	94,174,888	9,384,243	工賃変動積立金	287,000,000	251,500,000	35,500,000
機械及び装置減価償却累計額△	603,382,790	632,391,150	-29,008,360	修繕・施設整備積立金	81,861,973	81,861,973	
車両運搬具減価償却累計額△	45,031,007	49,855,044	-4,824,037	移行時特別積立金	4,623,552,233	4,612,773,260	10,778,973
器具及び備品減価償却累計額△	322,806,074	277,616,578	45,189,496	次期繰越活動増減差額	4,623,552,233	4,612,773,260	10,778,973
権利		16,500	-16,500	次期繰越活動増減差額	46,278,973	158,288,832	-112,009,859
ソフ ト ウ ェ ア	36,771,291	42,930,102	-6,158,811	(うち当期活動増減差額)			
退職給付引当資産	254,468,137	294,780,576	-40,312,439				
人件費積立資産	6,000,000	6,000,000					
工賃変動積立資産	4,000,000	4,000,000					
修繕・施設整備積立資産	287,000,000	250,500,000	36,500,000				
移行時特別積立資産	81,861,973	81,861,973					
差入保証金	2,162,430	2,167,430	-5,000				
長期前払費用	19,002,191	5,444,745	13,557,446				
その他の固定資産	2,305,340	2,217,840	87,500				
徴収不能引当金△	557,340	586,340	-29,000				
資産の部合計	9,740,903,624	9,656,679,935	84,223,689	純資産の部合計	7,395,755,065	7,262,083,092	133,671,973
				負債及び純資産の部合計	9,740,903,624	9,656,679,935	84,223,689

コロニーとうきょう Vol.181

社会福祉法人名 社会福祉法人 東京コロニー
拠点名 合算

財 産 目 録
2026年 3月31日 現在

別紙 4

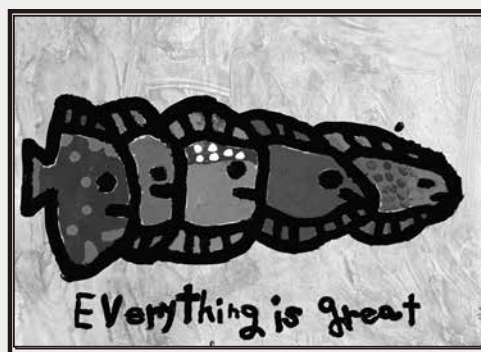
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—	運転資金等	—	—	2,824,771,778
事業未収金		—	就労支援事業及び障害福祉サービス事業	—	—	1,462,658,690
未収金		—	就労支援事業及び障害福祉サービス事業	—	—	8,846,118
未収補助金		—	都加算等	—	—	8,004,915
電子記録債権		—	就労支援事業	—	—	107,294,829
貯蔵品		—	【控除対象】切手等	—	—	5,425,998
		—	【控除非対象】公益事業	—	—	42,316
			小計			5,468,314
商品・製品		—	社会福祉事業による物品販売業及び印刷業等	—	—	285,690,912
仕掛品		—	【控除対象】社会福祉事業による印刷業等	—	—	11,342,036
		—	【控除非対象】公益事業	—	—	1,705,340
			小計			13,047,376
原材料		—	社会福祉事業による印刷業等	—	—	12,640,206
立替金		—	郵便、送達代金等	—	—	7,800,048
前払金		—		—	—	26,000
前払費用		—	保険料等	—	—	18,149,966
徴収不能引当金△		—	社会福祉事業に係る得意先等	—	—	1,842,182
流動資産合計						4,752,556,970
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(地域生活支援本部) 東久留米市氷川台2-31-22	—	社会福祉事業であるグループホームに使用している	—	—	110,701,020
	(コロニー中野) 中野区江原町2-6-7	—	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	—	—	147,823,591
	(コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9	—	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	—	—	398,000,000
	(青葉ワークセンター) 東村山市青葉町2-39-10	—	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	—	—	155,604,060
			小計			812,128,671
建物	(地域生活支援本部) 東久留米市氷川台2-31-22	2002	社会福祉事業であるグループホームに使用している	66,059,195	41,967,116	24,092,079
	(コロニー中野) 中野区江原町2-6-7	2017	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	481,286,351	166,857,480	314,428,871
	(コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9	1974	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	133,107,474	133,107,473	1
	(コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9	1982	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	91,300,000	87,647,997	3,652,003
	(コロニー東村山) 東村山市秋津町2-24-8	2002	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	192,950,780	108,052,417	84,898,363
	(青葉ワークセンター) 東村山市青葉町2-39-10	1990	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	616,488,760	500,591,125	115,897,635
	(もみじやま支援センター) 中野区中野5-3-32	2017	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	652,723,007	262,841,856	389,881,151
	(東京都葛飾福祉工場) 葛飾区金町2-8-20	2016	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	404,930,843	145,054,467	258,876,376
	(東京都葛飾福祉工場) 葛飾区金町2-9-5	2015	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	311,428,351	123,452,425	187,975,926
	(東京都葛飾福祉工場) 葛飾区立石3-10-18	2023	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	677,160,399	52,233,822	624,926,577
	(東京都葛飾福祉工場) 葛飾区立石3-10-18	2024	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	1,250,000	295,729	954,271
	(東京都大田福祉工場) 大田区大森西2-22-26	2018	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	632,216,009	189,446,267	442,769,742
	(東京都大田福祉工場) 大田区大森西2-22-26	2021	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	77,763,982	13,802,196	63,961,786
	(東京都大田福祉工場) 大田区大森西2-2226	2025	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	23,253,600	799,602	22,453,998
			小計			2,534,768,779
基本財産合計						3,346,897,450
(2) その他の固定資産						
土地	埼玉県八潮市2-1031-1	—	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	—	—	298,950,200
建物	(地域生活支援本部) 東久留米市氷川台2-31-22他	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	138,853,559	77,086,578	61,766,981
	(コロニー中野) 中野区江原町2-6-7	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	23,306,802	8,629,061	14,677,741
	(コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9他	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	259,372,788	233,784,672	25,588,116
	(青葉ワークセンター) 東村山市青葉町2-39-10他	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	38,829,736	26,139,388	13,690,348
	(もみじやま支援センター) 中野区中野5-3-32	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	58,526,502	21,441,343	37,085,159
	(もみじやま支援センター) 中野区中野5-3-32	—	【控除非対象】公益事業に使用している建物付属設備	9,675,124	1,712,770	7,962,354
	(東京都葛飾福祉工場) 葛飾区金町2-8-20他	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	223,407,780	154,287,359	69,120,421
	(東京都大田福祉工場) 大田区大森西2-22-26他	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	55,020,864	4,183,858	50,837,006
	(トローコ情報処理センター)	—	【控除非対象】公益事業に使用している建物付属設備	10,253,603	4,330,489	5,923,114
			小計			286,651,240
構築物		—	社会福祉事業に使用するアスファルト舗装他	166,619,445	103,559,131	63,060,314
機械及び装置		—	社会福祉事業に使用する印刷機械等	682,069,254	603,382,790	78,686,464
車両運搬具		—	【控除対象】社会福祉事業に使用するリフトバス等	45,133,546	45,031,007	102,539
器具及び備品		—	【控除対象】社会福祉事業に使用する作業機械等	537,481,418	316,736,062	220,745,356
		—	【控除非対象】公益事業に使用	6,309,081	6,070,012	239,069
			小計			220,984,425
ソフトウェア		—	【控除対象】社会福祉事業に使用する販売システム等	—	—	36,771,291
退職給付引当資産		—	退職給付引当金	—	—	254,468,137
その他の積立資産	仲町就労支援事業所	—	【控除対象】指定管理積立 (中野区)	8,000,000	—	8,000,000
	東京都大田福祉工場	—	【控除対象】工賃変動積立	4,000,000	—	4,000,000
		—	【控除非対象】社会福祉事業に使用する修繕、施設整備	366,861,973	—	366,861,973
			小計			378,861,973
差入保証金		—	共同生活援助等	2,162,430	—	2,162,430
長期前払費用		—	火災保険料、社会保険料等費、ソフトウェア使用料、等	19,002,191	—	19,002,191
その他の固定資産		—	【控除対象】社会福祉事業に使用する敷金等	2,302,340	—	2,302,340
		—	【控除非対象】公益事業	3,000	—	3,000
			小計			2,305,340
徴収不能引当金△		—	社会福祉事業に係る得意先等	—	—	557,340
その他の固定資産合計						1,641,449,204
固定資産合計						4,988,346,654
資産合計						9,740,903,624
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	三井住友銀行他	—		—	—	400,000,000
事業未払金	就労支援事業他	—		—	—	1,002,157,592
その他の未払金	就労支援事業他	—		—	—	32,576,190
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	25,956,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	WAM借入	—		—	—	2,964,000
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	5,994,120
1年以内支払予定長期未払金	割賦代金他	—		—	—	1,569,304
未払費用	人件費他	—		—	—	61,165,388
預り金	就労支援事業他	—		—	—	18,372,529
職員預り金	源泉所得税、住民税、他	—		—	—	8,920,889
前受金	就労支援事業他	—		—	—	4,983,891
賞与引当金		—		—	—	173,203,141
未払税金等	消費税	—		—	—	39,403,537
流動負債合計						1,777,266,581
2 固定負債						
設備資金借入金	三菱UFJ銀行、三井住友銀行	—		—	—	237,110,000
長期運営資金借入金	福祉医療機構	—		—	—	25,441,000
リース債務		—		—	—	17,309,600
退職給付引当金		—		—	—	281,534,334
役員退職慰労引当金		—		—	—	3,484,374
長期未払金	障害福祉サービス等	—		—	—	3,002,670
固定負債合計						567,881,978
負債合計						2,345,148,559
差引純資産						7,395,755,065

アートビリティ Artbility ギャラリー 56

『エンゼルフィッシュ』

Daiki (だいき) さん



今回は、2026年3月にアートビリティ登録作家になったばかりの若干20歳の若い作家、Daikiさんの作品「エンゼルフィッシュ」をご紹介します。こんなカラフルなお魚が並んで「Everything is great (みんな素晴らしいんだよ!)」と言ってくれたら、落ち込んで下を向いていても、ちょっとくじけそうになっても「うん、そうだよね」と思って上を向けるような気がしませんか？

アートビリティホームページでは、そんな元気をもらえる作品がたくさん掲載されています。是非お立ち寄りください。

【作家プロフィール】

2007年生まれ。神奈川県在住。

小さい頃からユニークな絵を描き、小学生の時、学校の先生にすすめられ絵画教室に通い始める。地元のカフェ、アート団体、福祉施設からの依頼を受け、アート展を開催している。

2021年～22年 第1回、2回 未来つながるバラアート公募展 優秀賞

2025年 Art to you! 障害者芸術世界展 IN SENDAI 2025 入選

第24回 キラキラっとアートコンクール 優秀賞

第4回 ざまユニバーサルアート 教育長賞

第17回 神奈川県障害者文化・芸術祭 選出

2026年 アートビリティ登録作家となる

■アートビリティ…障害者の所得支援を続けてきた社会福祉法人東京コロニーが、アートの分野で力を発揮する人材を後押しし、その才能を収入に結び付けるために始めた事業です。約200名の作家による6,500点以上の作品が揃ったアートライブラリーとなり、年間約400点の作品が使用されています。

ご寄附のお礼

(2025年12月～2026年5月 総額 4,100千円)

下記の皆様より、当法人に対してご寄附を賜りました。ご支援に対しまして心より感謝申し上げます。

2025年12月 沖電気工業(株) OKI 愛の募金事務局 様	2026年3月 株式会社トライフ 様
2025年12月 渡 秀二様・渡 恵美子 様	2026年4月 全国本田労働組合連合会 様
2025年12月 福家 晶子 様	2026年4月 株式会社トライフ 様
2025年12月 三菱 HC キャピタル株式会社 様	2026年5月 株式会社トライフ 様

◎文中の写真はご本人の了解を得て掲載しています。

ご協力の お願い	社会福祉法人東京コロニーでは、障害のある方の就労や教育、生活を支援するために数多くの事業を行っています。私どもの事業を応援して下さる方（あるいは団体）からのご協力を下記を窓口で常時受け付けております。いただきましたご寄附は、主に新しい事業の立ち上げや先進的な取組みを行うための財源に充当させていただきます。より多くの方へのより質の高いサービスをめざす当法人の事業に対し、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。（社会福祉法人への寄附は、税金が一部免除になります。） ご寄附受付 社会福祉法人東京コロニー 法人本部事務局 tel:03-3952-6166 fax:03-3952-6664 https://www.tocolo.or.jp/contact/
-------------	--

東京コロニーのホームページ



東京コロニー メインページ
<https://www.tocolo.or.jp/>



コロニー東村山ブログ
<https://www.colony.gr.jp/colonyhigashimurayama/>



コロニー東村山
<https://www.colony.gr.jp/>



デジタル メディアセンター
<https://www.tocolo.or.jp/dmc/>



アートビリティ
<https://www.artbility.com/index.html>



東京都大田福祉工場
<https://ootafukushikojo.org/>



トーコロ情報処理センター職能開発室
<https://www.tocolo.or.jp/syokunou/>



トーコロ青葉ワークセンター
<https://www.colony.gr.jp/aoba/>



東京都葛飾福祉工場
<https://www.fireman21.net/>



トーコロ情報処理センター事業部
<https://www.tocolo.or.jp/joho/>



トーコロ生活支援センター
<https://www.tocolo.or.jp/seikatu/index.html>



グループホーム
<https://www.tocolo.or.jp/grouphome/index.html>



中野区仲町就労支援事業所
<https://colony.gr.jp/nakatyoushienn/>



コロニーもみじやま支援センター
<https://colony.gr.jp/momijiyama/>



コロニー中野
<https://colony.gr.jp/colonymakano/>